

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12308

人権教育・啓発の推進事業（青少年課分）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	3	人権を尊重する社会を築くための教育の推進
取組方針	1	人権・同和教育の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		人権教育費	
	大事業		人権教育事業	
	中事業		人権教育・啓発の推進事業（青少年課分）	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成17年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課	中村 浩二 435-1235
事業実施の根拠法令			関連課	生涯学習課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	人権・同和教育、いじめや不登校などの子ども達に関する教育課題の解決のため、学校と地域が連携し、地域における支援体制を構築することを目的とする。		人権問題の教育・啓発を推進する。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	西和佐地域連携支援会議 教育相談所の開設 東和地域連携支援会議 教育懇談会の開催 教育シンポジウム 教育講演会	西和佐地域連携支援会議 教育相談所の開設 東和地域連携支援会議 教育懇談会の開催 教育シンポジウム 教育講演会	西和佐地域連携支援会議 教育相談所の開設 東和地域連携支援会議 教育懇談会の開催 教育シンポジウム 教育講演会	西和佐地域連携支援会議 教育相談所の開設 東和地域連携支援会議 教育懇談会の開催 教育シンポジウム 教育講演会	西和佐地域連携支援会議 教育相談所の開設 東和地域連携支援会議 教育懇談会の開催 教育シンポジウム 教育講演会

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	0	1,600	0
伸び率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,385	2,385	2,393	2,393	2,398	2,398	2,398	0	2,398
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,385	2,385	2,393	2,393	2,398	2,398	2,398	0	2,398
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	800	800	800	800	800	800	800	0	800	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	800	800	800	800	800	800	800	0	800	0
所要人数 （人）	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.00	0.30
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金1,200千円、地域教育活動支援事業委託料400千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
人権講演の実施回数		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	2	2
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
人権講演の参加者数		人	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	240	240	240	240	240
			達成度(%)	80%	80%	80%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	教育課題のある地域の小中学校を支援するため、保護者の代表、地域の代表、社会教育関係者、学校関係者で地域連携支援会義を組織する。教育懇談会では、地域・家庭・学校の三者が集い、それぞれの取り組みや課題を出し合い、子どもの情報を共有しながら人権・同和教育の充実、子ども達の基本的な生活習慣の確立と学力の向上、進路保障、さらに大学等の進学につながる志望校への進学の課題、そして人権課題の解決、また事業の内容についても協議し、地域ぐるみで考え、子ども達にエンパワーメントするため話し合いがもたれている。また、地域で育った青年も指導者として参画している。
見直し・改善内容	現状を維持する